

令和5年12月18日

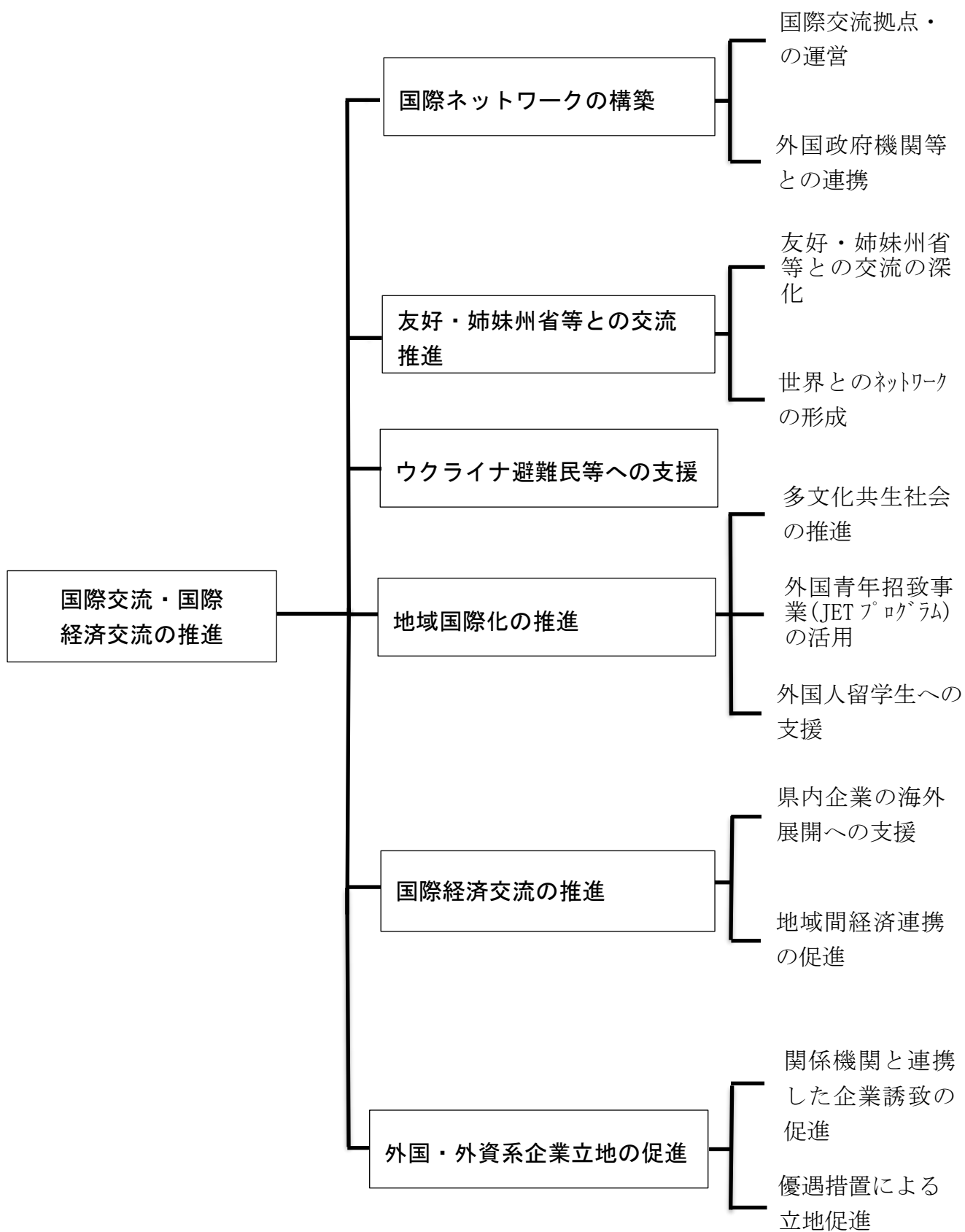
## 国際交流の総合的推進について

令和5年度国際課施策体系	P	2
I 国際化の現状	P	3
II 国際交流・国際経済交流の推進		
1 国際ネットワークの構築	P	10
2 友好・姉妹州省等との交流推進	P	16
3 ウクライナ避難民等への支援	P	19
4 地域国際化の推進	P	22
5 国際経済交流の推進	P	28
6 外国・外資系企業立地の促進	P	33

産 業 労 働 部

国 際 局 国 際 課

## 令和5年度国際課施策体系



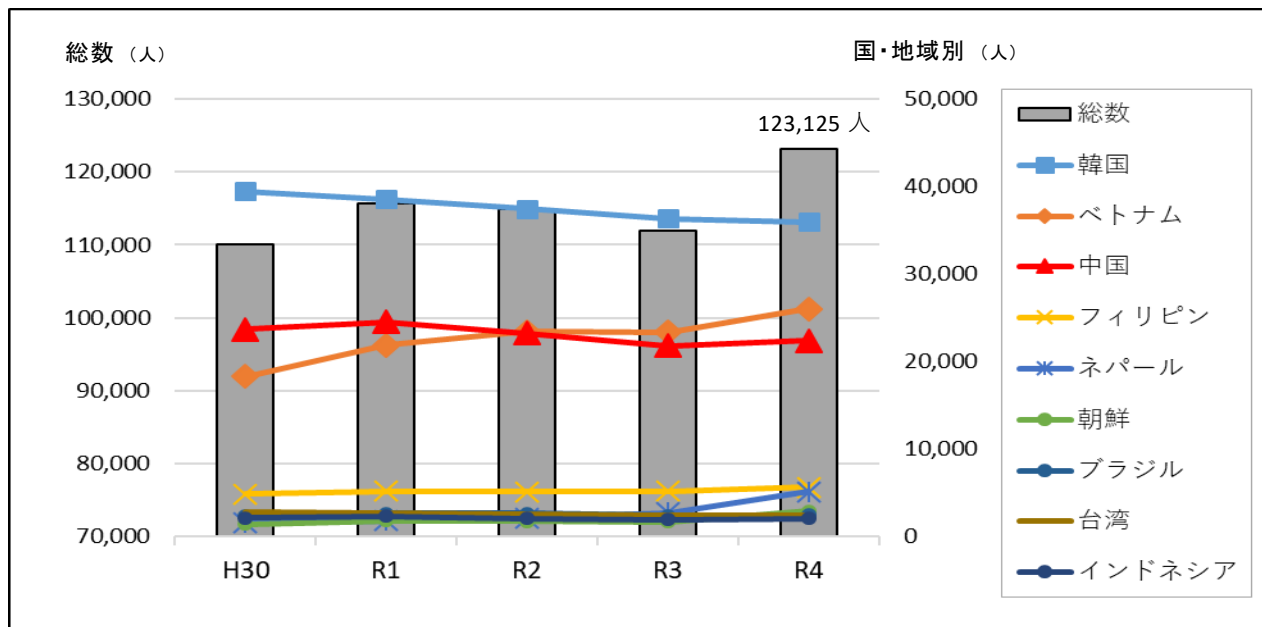
# I 国際化の現状

## 1 県内在留外国人数の状況

### (1) 県内在留外国人数の推移

令和4年12月末現在における県内の在留外国人数は、157 か国・地域、123,125 人（対前年+10.0%）で、全国7位となっている（図1）。

図1 県内在留外国人数の推移（暦年）



出典：法務省「在留外国人統計」（各年12月末現在）

（参考）R4 全国の在留外国人数順位（暦年）※R4.12末現在

- ① 東京(596,148)、② 愛知(286,604)、③ 大阪(272,449)、④ 神奈川(245,790)
- ⑤ 埼玉(212,624)、⑥ 千葉(182,189)、⑦ 兵庫(123,125)、⑧ 静岡(106,345)

### (2) 国・地域別の状況

韓国、ベトナム、中国で約7割を占める（図2）。また、直近5年間の増減率では、バングラデシュ、ミャンマー、ネパール等で増加率が高く、一方、韓国、中国、朝鮮、台湾出身者は減少した（表1）。

図2 県内在留外国人数の国・地域別構成比（R4.12末現在）

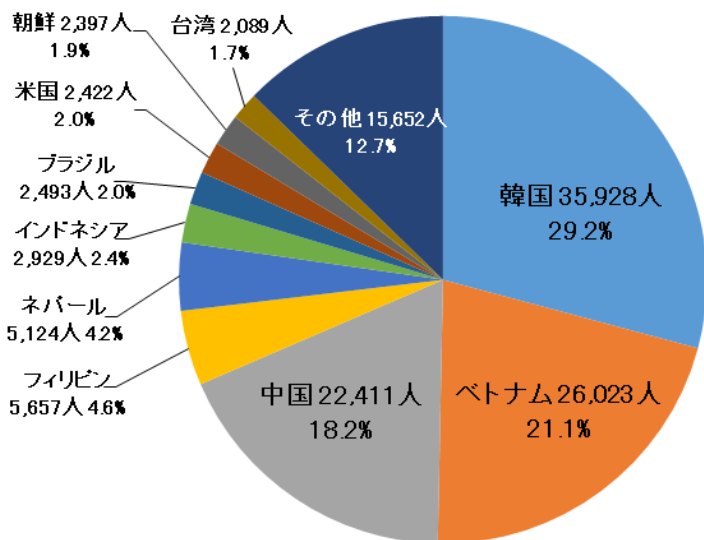


表1 県内在留外国人数の主な増減（暦年）  
（単位：人）

国・地域	H30	R4	H30→R4	
			増加数	増加率(%)
韓国	39,432	35,928	△ 3,504	△ 8.9
ベトナム	18,314	26,023	7,709	42.1
中国	23,670	22,411	△ 1,259	△ 5.3
フィリピン	4,847	5,657	810	16.7
ネパール	1,595	5,124	3,529	221.3
インドネシア	1,454	2,929	1,475	101.4
ブラジル	2,429	2,493	64	2.6
米国	2,351	2,422	71	3.0
朝鮮	2,862	2,397	△ 465	△ 16.2
台湾	2,141	2,089	△ 52	△ 2.4
ミャンマー	518	1,901	1,383	267.0
インド	1,550	1,589	39	2.5
バングラデシュ	179	1,261	1,082	604.5
タイ	936	1,242	306	32.7
その他	7,727	9,659	1,932	25.0
総数	110,005	123,125	13,120	11.9

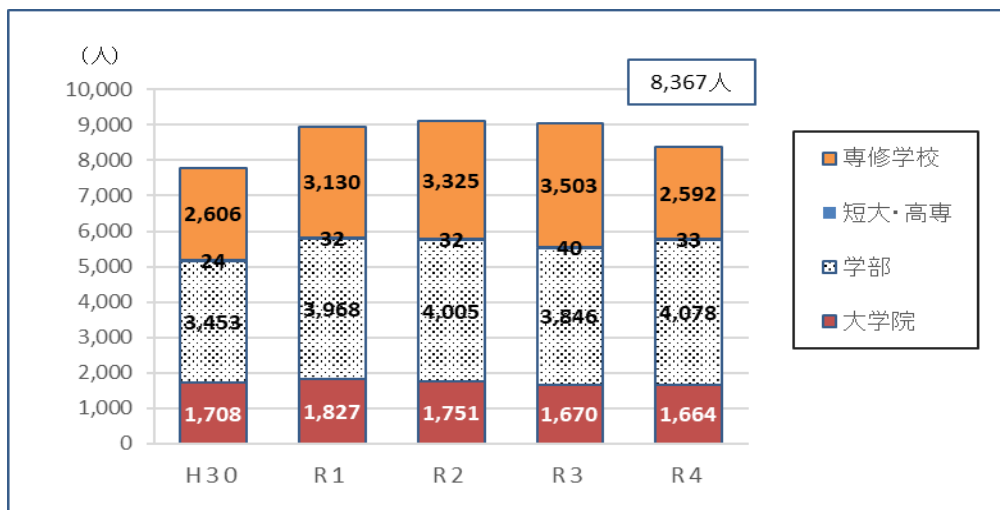
出典：法務省「在留外国人統計」（各年12月末現在）

## 2 県内外国人留学生数（高等教育機関在籍者）の状況

### (1) 県内外国人留学生数の推移

令和4年5月1日現在、県内の大学院、大学（学部）、短期大学・高等専門学校及び専修学校で学ぶ留学生数は、8,367人（対前年△7.6%）、全国5位となっている（図3）。

図3 県内外国人留学生数の推移（暦年）



出典：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」（各年5月1日現在）

(参考) 全国の外国人留学生数順位（令和4年5月1日現在）

- ①東京(57,478)、②大阪(16,081)、③福岡(12,304)、④京都(12,129)、⑤兵庫(8,367)  
⑥愛知(7,348)、⑦埼玉(7,155)、⑧千葉(5,930)、⑨神奈川(5,121)

### (2) 国・地域別の状況

中国及びベトナムで約7割を占める（図4）。また、近年、インドネシア及びネパールからの留学生が大きく増加している（表2）。

図4 R4 県内外国人留学生国・地域別構成比（暦年）

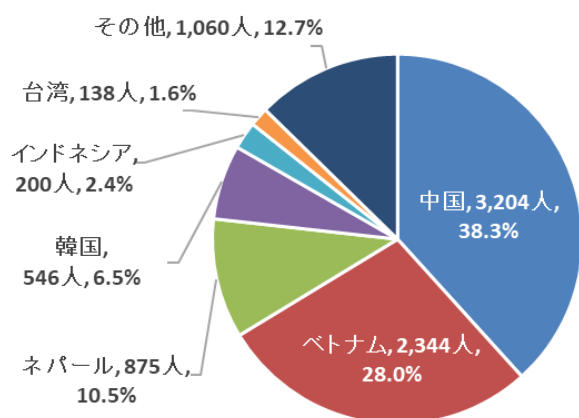


表2 県内外国人留学生の主な増減（暦年）

国・地域	H30	R4	H30→R4	
			増加数	増加率(%)
中国	3,086	3,204	118	3.8
ベトナム	2,635	2,344	△ 291	△ 11.0
ネパール	358	875	517	144.4
韓国	388	546	158	40.7
インドネシア	73	200	127	174.0
台湾	195	138	△ 57	△ 29.2
その他	1,056	1,060	4	0.4
総数	7,791	8,367	576	7.4

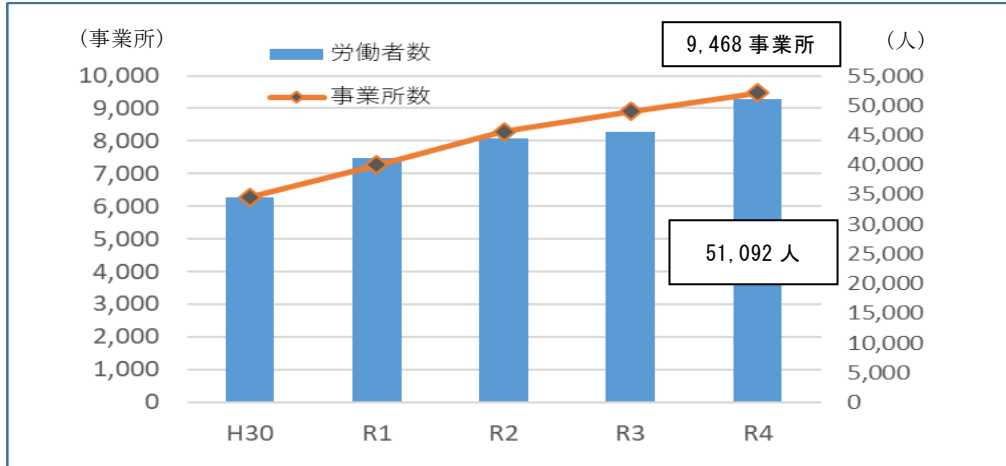
出典：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」（各年5月1日現在）

### 3 県内外国人労働者数の状況

#### (1) 県内外国人労働者数の推移

外国人労働者数、外国人雇用事業所数は共に増加傾向にあり、令和4年には51,092人（対前年+12.1%、全国9位）、9,468事業所（+6.2%、全国8位）に達している（図5、表3）。

図5 県内外国人労働者数の推移（暦年）



出典：兵庫労働局「外国人雇用状況」（各年10月末現在）

表3 在留資格別外国人労働者の割合

分類	身分に基づく 在留資格※1	技能実習	資格外活動 ※2		専門的・技術 的分野の在留 資格	特定活動	不明	合計
				うち留学				
人数(人)	12,311	11,148	12,659	10,609	12,809	2,165	0	51,092
割合	24.1%	21.8%	24.8%	20.8%	25.1%	4.2%	0.0%	100%

出典：兵庫労働局「外国人雇用状況」令和4年10月末現在

※1 「身分に基づく在留資格」とは、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」を示す。

※2 「資格外活動」とは、日本に在留している外国人で、申請により現在取得している在留資格以外の活動を認められた場合を示す。

#### (2) 国・地域別の状況

ベトナムが半数近くを占める（図6）。また、直近5年間の増加率は、ネパールが約3倍、インドネシアが2倍以上となっている（表4）。

図6 県内外国人労働者の国籍・地域別構成比（令和4年）（暦年）

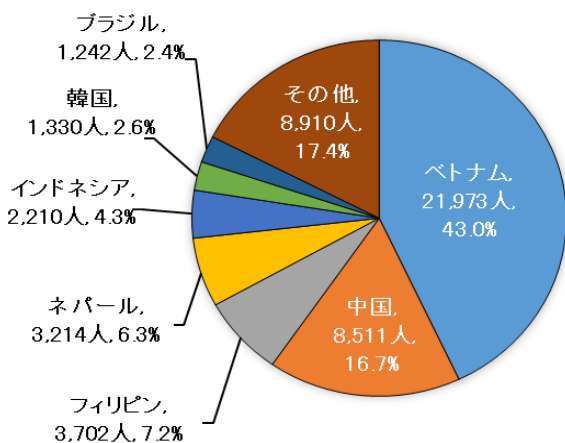


表4 県内外国人労働者数の主な増減（暦年）

	H30	R4	H30→R4	
			増加数	増加率(%)
ベトナム	13,210	21,973	8,763	66.3
中国	8,902	8,511	△ 391	△ 4.4
フィリピン	2,822	3,702	880	31.2
ネパール	1,097	3,214	2,117	193.0
インドネシア	838	2,210	1,372	163.7
韓国	1,154	1,330	176	15.3
ブラジル	1,195	1,242	47	3.9
その他	5,298	8,910	3,612	68.2
総数	34,516	51,092	16,576	48.0

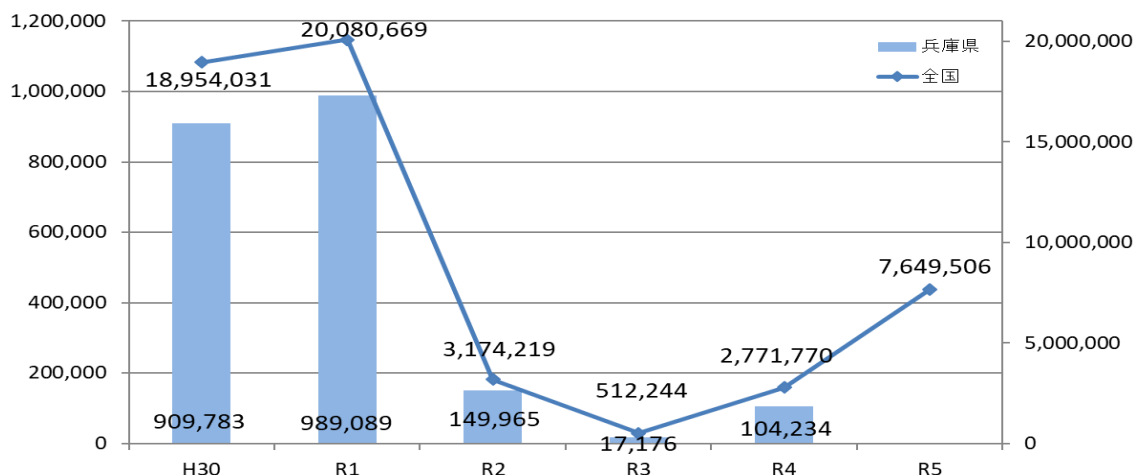
出典：兵庫労働局「外国人雇用状況」（各年10月末現在）

## 4 県民の海外活動の状況

### (1) 海外渡航者数の推移

令和4年の兵庫県在住者の海外渡航者数は、約10万4千人（対前年+506.9%）で、全国で7位となっている。なお、新型コロナウイルスによる渡航制限の緩和により、全国の海外渡航者数は約277万人（対前年+441.1%）と大きく増加している（図7）。

図7 海外渡航者数の推移（全国、兵庫県）（暦年・延べ人数）※R5は1～10月  
兵庫県(人) 全国(人)



(参考) R4 全国の海外渡航者数順位（暦年）

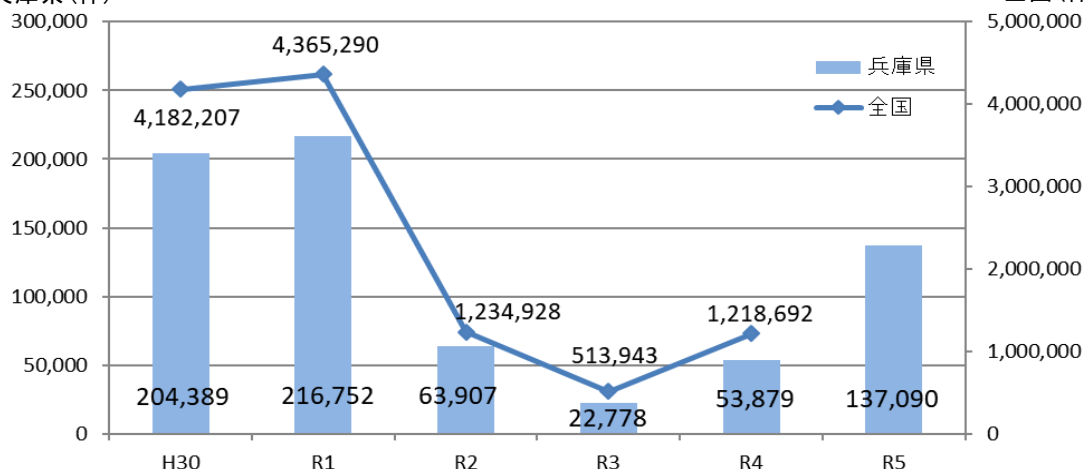
出典：法務省出入国管理統計

- ① 東京(710,686)、② 神奈川(275,340)、③ 大阪(176,192)、④ 愛知(137,418)  
⑤ 千葉(133,809)、⑥ 埼玉(123,816)、⑦ 兵庫(104,234)、⑧ 福岡(65,555)

### (2) 一般旅券発行（全国）・交付（兵庫県）件数の推移

令和4年の兵庫県における一般旅券交付件数は、53,879件（対前年+136.5%）で、全国7位となっている。なお、令和4年の全国の一般旅券発行件数は、1,218,692件（対前年+137.1%）となっている（図8）。

図8 一般旅券発行（全国）・交付（兵庫県）件数の推移（暦年）※R5は1～10月  
兵庫県(件) 全国(件)



出典：全国 外務省旅券統計 兵庫県旅券交付集計

(参考) R4 全国の一般旅券発行件数順位（暦年）

- ① 東京(309,458)、② 神奈川(139,855)、③ 大阪(100,106)、④ 愛知(74,322)  
⑤ 千葉(72,562)、⑥ 埼玉(70,070)、⑦ 兵庫(55,809)、⑧ 福岡(43,093)

※外務省は発行件数のみデータ公表



## 6 貿易の状況

### (1) 輸出

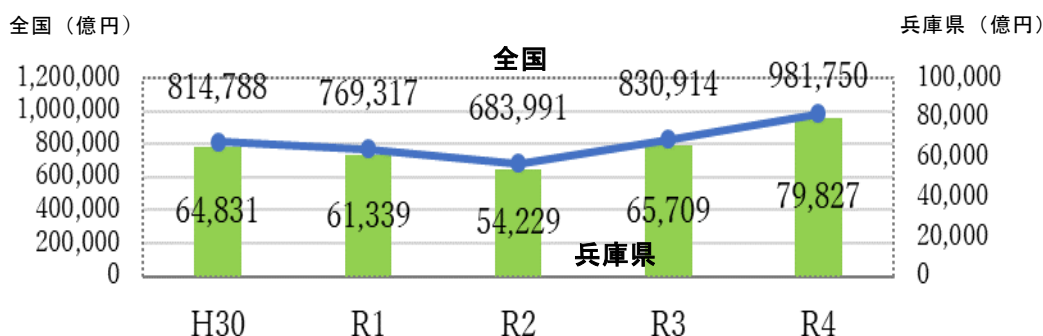
令和4年（暦年）における兵庫県の輸出額は7兆9,827億円（対前年+21.5%、全国5位）で、国・地域別では、中国、米国、台湾の順となっている。

表7 R4 兵庫県の輸出額、主要輸出相手国・地域状況（暦年）（単位：億円）

国・地域	① 中国	② 米国	③ 台湾	④ タイ	⑤ 韓国
金額（前年比）	17,678(+12.5%)	14,366(+36.4%)	4,391(+6.8%)	4,051(+17.7%)	3,753(+30.0%)
構成比	22.1%	18.0%	5.5%	5.1%	4.7%
主な品目	一般機械 化学製品 原料別製品	一般機械 化学製品 原料別製品	一般機械 化学製品 原料別製品	原料別製品 一般機械 電気機器	化学製品 一般機械 原料別製品

（出典：神戸税関貿易統計 確々報値）

図10 輸出額の推移（全国、兵庫県）（暦年）



（参考）R4 全国の輸出額順位（暦年）

- ① 愛知（179,668）、② 千葉（173,660）、③ 大阪（128,805）、④ 神奈川（95,550）、  
⑤ 兵庫（79,827）、⑥ 東京（78,367）、⑦ 福岡（68,210）、⑧ 広島（27,453）

### (2) 輸入

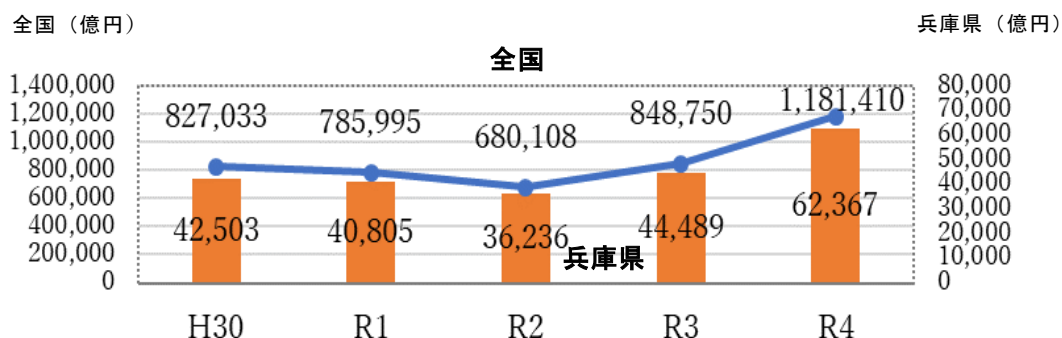
令和4年（暦年）における兵庫県の輸入額は6兆2,367億円（対前年+40.2%、全国6位）で、国・地域別では、中国、豪州、米国の順となっている。

表8 R4 兵庫県の輸入額、主要輸入相手国・地域状況（暦年）（単位：億円）

国・地域	① 中国	② 豪州	③ 米国	④ ベトナム	⑤ インドネシア
金額（前年比）	14,163(+36.8%)	8,845(+89.0%)	5,163(+37.4%)	2,524(+44.2%)	2,439(+110.0%)
構成比	22.7%	14.2%	8.3%	4.0%	3.9%
主な品目	化学製品 一般機械 原料別製品	鉱物性燃料 原料品 食料品	食料品 化学製品 鉱物性燃料	雑製品 食料品 原料別製品	鉱物性燃料 化学製品 食料品

（出典：神戸税関貿易統計 確々報値）

図11 輸入額の推移（全国、兵庫県）（暦年）



（参考）R4 全国の輸入額順位（暦年）

- ① 千葉（280,236）、② 東京（159,200）、③ 大阪（137,155）、④ 神奈川（107,038）、  
⑤ 愛知（97,112）、⑥ 兵庫（62,367）、⑦ 福岡（39,005）、⑧ 岡山（31,564）



## 7 県内企業の海外進出状況

県内企業の海外進出状況は全国5位であり、主な進出先は中国をはじめとするアジア諸国・地域や米国となっている。

表9 国内企業の海外進出状況（令和4年度）

順位	都道府県	1	2	3	4	5
1	東京 19,612件	中国 3,469件	米国 2,551件	タイ 1,925件	シンガポール 1,067件	ベトナム 847件
2	大阪 4,968件	中国 1,122件	米国 614件	タイ 456件	インドネシア 277件	ベトナム 255件
3	愛知 3,107件	中国 673件	米国 397件	タイ 344件	インドネシア 203件	インド 125件
4	神奈川 1,680件	中国 402件	米国 177件	タイ 170件	台湾 77件	インド 67件
5	兵庫 1,014件	中国 240件	米国 121件	タイ 91件	インドネシア 49件	香港 41件
全国計 36,263件		中国 7,487件	米国 4,486件	タイ 3,592件	インドネシア 1,698件	シンガポール 1,648件

（出典：東洋経済新報社「海外進出企業総覧2023」）

※出資比率10%以上の現地法人数を国・地域別に掲載

## 8 外国・外資系企業の立地状況

本県への外国・外資系企業の立地企業数は全国4位であり、主に欧米地域からの進出が多い。

表10 外国・外資系企業の進出状況（令和4年度）

①東京	②神奈川	③大阪	④兵庫	⑤愛知	その他	計
2,374社	314社	123社	88社	50社	203社	3,152社

（出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧2023」）

表11 本県に立地する外国・外資系企業の国・地域別状況（令和4年度）

①米国	②ドイツ	②中国	④英国	⑤フランス	その他	計
24社	11社	11社	9社	5社	28社	88社

（出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧2023」）

表12 全国に立地する外国・外資系企業の国・地域別状況（令和4年度）

①米国	②ドイツ	③フランス	④英国	⑤韓国	その他	計
1,077社	387社	220社	201社	157社	1,110社	3,152社

（出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧2023」）

※外国資本の出資比率につき、資本金5,000万円以上の企業は49%以上、同未満の企業は概ね20%以上の企業を掲載

## II 国際交流・国際経済交流の推進

### 1 国際ネットワークの構築

内外の国際ネットワーク形成を推進するとともに、国際交流の拠点施設の運営などを行う。

#### (1) 国際交流拠点の運営

##### ア ひょうご国際プラザの運営

(R5 予算 77,877 千円 (公財) 兵庫県国際交流協会 (HIA) 委託)  
外国人県民や NGO・民間国際交流団体の活動支援、県民の国際理解の促進を図るため、国際交流拠点施設として「ひょうご国際プラザ」を設置・運営する。

(ア) 場 所：HAT 神戸 国際健康開発センター内

(イ) 主な施設：国際情報センター、日本語教育推進室 等

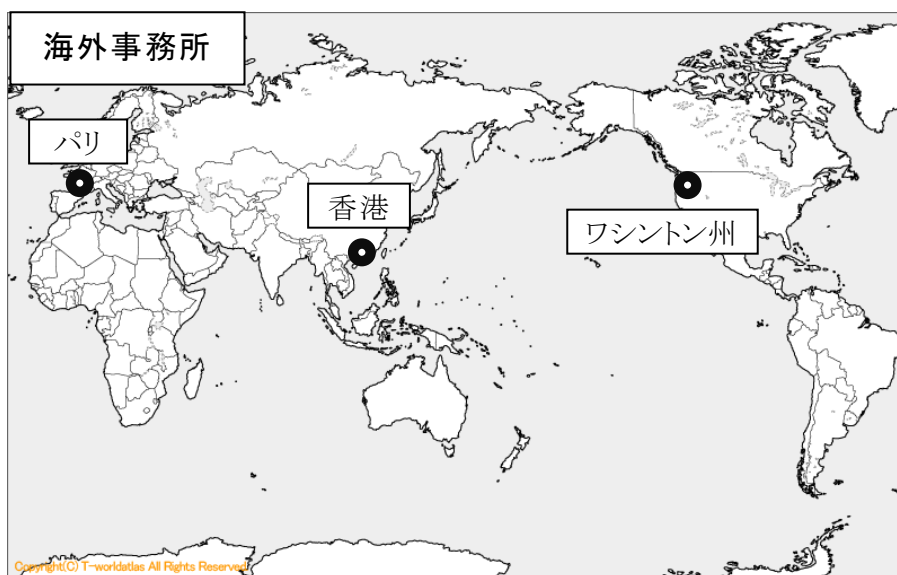
(ウ) 利用者数：令和 5 年度 3,858 人 (令和 5 年 10 月末現在)

令和 4 年度 4,723 人

##### イ 海外事務所の運営

(R5 126,790 千円 (公財) 兵庫県国際交流協会 (HIA) 委託)  
友好・姉妹州省等との交流促進のほか、県内企業や諸団体の海外活動を支援するため、海外 3 カ所で海外事務所を設置・運営する。

兵庫県ワシントン州事務所、兵庫県パリ事務所、  
兵庫県香港経済交流事務所



(7) 海外事務所の概要

区 分		兵庫県 ワシントン州事務所	兵庫県 パリ事務所	兵庫県 香港経済交流事務所
設 置 国		アメリカ合衆国	フランス共和国	中華人民共和国
設置都市		シアトル	パリ	香港
設置時期		H2. 5. 1	H5. 10. 1	H24. 10. 1
担当エリア		北米 中南米	ヨーロッパ 中東 アフリカ	中国 ASEAN 等 インド 大洋州
県職員の配置		1 名	2 名	1 名
市町等からの派遣		副所長 1 名 (神戸市から派遣)	副所長 1 名 (神戸市から派遣)	副所長 1 名 (民間企業から派遣)
連携体制※	広 域	○	○	○
	ビジネス	○	○	○
	県立大	○	○	○
	神戸大	○	—	—
	神戸市	○	○	—

※「広域」：関西広域連合共同事務所、「ビジネス」：(公財)ひょうご産業活性化センター参与、  
「県立大」：県立大学海外事務所、「神戸大」：神戸大学海外事務所、「神戸市」：神戸市との共同事務所

※「兵庫県ブラジル事務所」は R3 年度末に廃止済。R4 年度からブラジル連絡員を設置。

※「西オーストラリア州・兵庫文化交流センター」は R4 年度末に廃止済。

(1) 活動内容

区 分	内 容
経済・観光交流の支援	○ 県内企業の海外展開支援 ○ 県産品（日本酒、神戸ビーフ等）の販路開拓支援 ○ 外国企業の県内への立地促進 ○ 観光プロモーション（万博に向けた誘客促進、 フィールドパビリオン PR を含む）等
教育・文化交流の促進	○ 学術交流、大学・高校間等の交流支援 ○ 文化、スポーツ交流の促進 等
友好・姉妹州省等との交流促進	○ 地方政府や国際関係機関等との連絡・調整 ○ 周年記念事業、各種友好交流事業の実施 ○ 県内市町・団体の交流、現地活動の支援 等
その他の機能	○ 現地での情報収集、発信 ○ 県人会の運営支援 等

## (ウ) 主な活動事例

### a 兵庫県ワシントン州事務所

シアトル近郊のベルビュー市で開催された「ジャパン・フェア 2023」にて兵庫県の観光プロモーションブースを出展し、大阪・関西万博に合わせて展開する体験型の観光事業「ひょうごフィールドパビリオン」や県内各地の紹介など、インバウンド促進に向けたプロモーションを実施した。

(a) 時期：令和5年7月8日（土）、9日（日）

(b) ブース来場者数：約1,000人

(c) イベント参加人数：約20,000人、ブース出展者数：64ブース

(d) 今後の展開やフォローアップ：

関係機関との連携による旅行博等でのPR、現地旅行エージェントへのコンタクト等



観光プロモーションブースの様子

### b 兵庫県パリ事務所

ルーマニアの首都ブカレストで開催された東欧最大のポップカルチャーの祭典

「Comic Con」にブース出展し、兵庫の観光や2025年大阪・関西万博、「ひょうごフィールドパビリオン」等についてPRを行った。

(a) 時期：令和5年9月1日（金）～3日（日）

(b) ブース来場者数：約1,300人

(c) イベント参加人数：約55,000人、ブース出展者数：約300ブース

(d) 今後の展開やフォローアップ：現地ネットワークを通じた市場情報収集



兵庫県ブースの様子

### c 兵庫県香港経済交流事務所

香港最大の集客イベントである「香港ブックフェア」の日本館エリアにブース出展し、神戸観光局や大学生インターンも運営に加わって県内各地の魅力を紹介するなど、インバウンド促進に向けたプロモーションを実施した。

(a) 時期：令和5年7月19日（水）～25日（火）

(b) ブース来場者数：約34,000人

(c) イベント参加人数：約100万人、ブース出展者数：約780社・団体

(d) 今後の展開やフォローアップ：

フォロワー2万4千人のSNS活用による現地語での継続的な観光情報の発信



兵庫県ブースの様子

## (I) 海外事務所における大阪・関西万博への取組

海外における「ひょうごフィールドパビリオン」の認知向上や海外の有力旅行エージェント等との関係構築、海外向け現地プロモーションなどを行うことを目的に、海外事務所（ワシントン州、パリ、香港）が万博推進課と連携を図りながら、世界に兵庫をPRしている。

### a トッププロモーション支援

令和5年度、知事の海外トッププロモーションで現地の旅行エージェントを対象に開催する観光セミナー等において、必要に応じて、現地の旅行エージェント等の情報収集や現地での準備等の支援を行った。

(a) シンガポールにおけるトッププロモーション

シンガポールにおいて、現地旅行会社との関係構築や兵庫県の食・観光地・地場産品 PR を目的としたトッププロモーション実施を支援した。  
〈UOB Travel 顧客向けプロモーション〉

参加者：UOB Travel 顧客 52 名  
日 時：令和 5 年 2 月 8 日（金）  
場 所：UOB Privilege Banking Suite

〈観光セミナー・プロモーション〉  
参加者：13 社（20 名）の旅行会社等  
日 時：令和 5 年 2 月 10 日（金）  
場 所：タンダリンクラブ

(b) 北米におけるインバウンドトッププロモーション

米国（ワシントン州シアトル、カリフォルニア州ロサンゼルス）において、  
現地旅行会社との関係構築や旅行商品化を目的としたインバウンド  
トッププロモーション実施を支援した。

〈シアトル〉

参加者：16 社（21 名）の旅行会社等  
日 時：令和 5 年 9 月 14 日（木）  
場 所：在シアトル日本国総領事公邸

〈ロサンゼルス〉

参加者：13 社（16 名）の旅行会社等  
日 時：令和 5 年 9 月 15 日（金）  
場 所：ジャパン・ハウス ロサンゼルス



知事によるプレゼンテーション

b 旅行博への出展・協力

万博推進課と連携し、米国や欧州、東アジア、東南アジア等における主要な旅行博に出展し、現地の有力旅行エージェント等に向けて、「ひょうごフィールドパビリオン」をはじめとする兵庫の旅の魅力を PR した。

【実績】

事務所	イベント名	時期	場所	参加人数 (概数・人)
ワシントン州	Boeing Classic 2023	8 月	ワシントン州	1,500
	JAPAN WEEK	9 月	ベルビュー市	4,000
パリ	Japan Tours Festival	6、7 月	トゥール市	26,000
	Hyper Japan	7 月	イギリス・ロンドン	22,000
	Comic Con	9 月	ルーマニア・ブカレスト	55,000
	MADE IN JAPAN IN NICE	9 月	ニース市	500
	IFTM TOP RESA	10 月	パリ市	30,000
香港	香港国際旅遊展（ITE）	6 月	香港	62,000
	マカオ国際観光（産業）エキスポ（MITE）	6、7 月	マカオ	37,000
	国際文化・旅遊・無形文化遺産展覧会	7 月	香港	13,000
	香港 Book Fair	7 月	香港	100 万
	Visit Japan FIT Fair	10 月	タイ・バンコク	47,000

ウ 淡路夢舞台国際会議場の管理運営 (R5 119,880 千円)

国内外の会議誘致を促進するため、淡路夢舞台国際会議場を管理・運営（企業庁に事務委任）する。

【施設の概要】

(ア) 規 模：14,170 m<sup>2</sup> 地下1階、地上4階

(イ) 内 容：メインホール、イベントホール 等

図 12 淡路夢舞台国際会議場会議等開催件数（暦年）

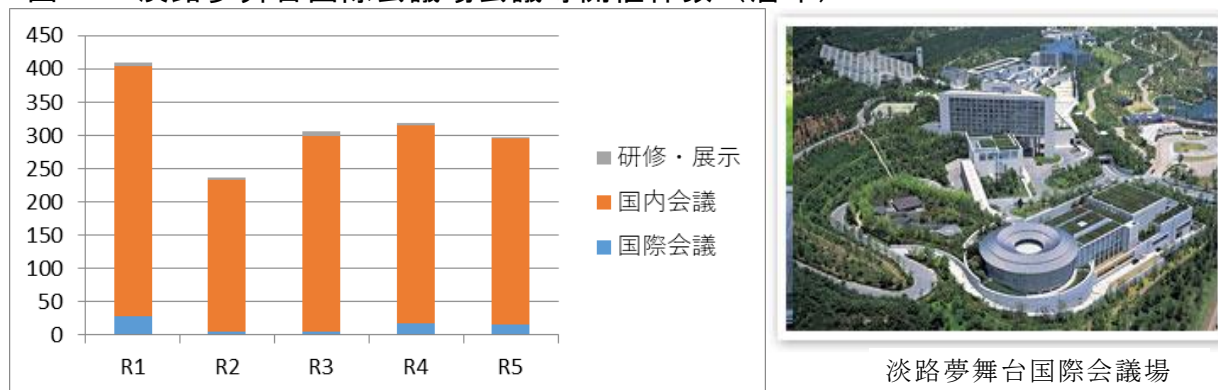


表 13 淡路夢舞台国際会議場会議等開催件数（暦年）※R5は1～10月

区 分	R元	R2	R3	R4	R5
開催件数	410 件	237 件	306 件	318 件	264 件
国際会議	29 件	6 件	5 件	17 件	16 件
国内会議	375 件	228 件	294 件	298 件	280 件
研修・展示	6 件	3 件	7 件	3 件	1 件

エ 旅券事務所の運営 (R5 240,598 千円) ※R5は1～10月

旅券の申請受付・交付等の事務を行うため、旅券事務所本所（神戸）、尼崎出張所、姫路出張所、但馬空港窓口を運営する。窓口業務等については業務委託を行い、土日開庁を実施する。

表 14 事務所別交付件数（暦年）※R5は1～10月

事 務 所	R元	R2	R3	R4	R5	
					前年比	
本所（神戸）	110,598	32,614	12,317	30,203	+145.2%	72,699
尼崎出張所	62,496	18,917	6,548	14,952	+128.3%	39,186
姫路出張所	39,780	11,211	3,564	8,014	+124.9%	23,308
但馬空港窓口	3,878	1,165	349	710	+103.4%	1,897
合 計	216,752	63,907	22,778	53,879	+136.5%	137,090

※開庁日は水～日曜。祝日と年末年始は閉庁（但し、土日が祝日に重なる場合は開庁）。

## (2) 外国政府機関等との連携

### ア 表敬・儀礼訪問の受入れ

外国貴賓及び友好・姉妹州省、在関西領事館、大使館等の接遇を行うとともに、関係者等による交流事業、県内視察や情報提供に積極的に対応することで、本県への理解を促進し、諸外国等との友好促進を図る。

表 15 主な表敬・儀礼訪問

訪問件数	月 日	主な表敬・儀礼訪問者		
R5 14 件  【参考】 R4 15 件	4 月 5 日	在神戸大韓民国総領事	李 相烈	他 2 名
	4 月 14 日	ハナム省人民委員長	チュオン・クオック・フィー	他 15 名
	6 月 5 日	海南省常務委員	巴 特爾	他 4 名
	6 月 6 日	在大阪タイ総領事	アッカラポン・チャルムノン	他 2 名
	6 月 19 日	駐名古屋ペルー共和国総領事	ルイス・エスピノサ・アギラル	他 1 名
	6 月 30 日	広東省副省長	王 曦	他 11 名
	7 月 10 日	駐日スイス大使	アンドレアス・バオム	他 2 名
	7 月 13 日	在大阪ベトナム総領事	ゴー・チン・ハー	他 3 名
	8 月 30 日	広東省副省長	孫 志洋	他 8 名
	8 月 31 日	特命全権大使（関西担当）	姫野 勉	
	10 月 3 日	ベトナム海上警察第一管区副司令官	レー・タイン・ハイ	他 8 名
	10 月 18 日	広東省対外友好協会副会長	陳 広俊	他 3 名
	10 月 18 日	在大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事	メラニー・ザクシンガー	他 1 名
	10 月 24 日	在京都フランス総領事	サンドリン・ムシェ	他 1 名



李 相烈  
在神戸大韓民国総領事（R5. 4. 5）



ゴー・チン・ハー  
在大阪ベトナム総領事（R5. 7. 13）



メラニー・ザクシンガー  
在大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事（R5. 10. 18）



サンドリン・ムシェ  
在京都フランス総領事（R5. 10. 24）

## 2 友好・姉妹州省等との交流推進

7つの友好・姉妹州省をはじめ世界の各地域との間で、経済、観光、教育、文化、環境、防災等幅広い分野で、双方の課題解決に向けた交流を一層推進する。

### (1) 友好・姉妹州省等との交流の深化

#### ア 西オーストラリア州との交流

兵庫県と西オーストラリア州との友好提携40周年を記念し、マーク・マガウワン西オーストラリア州政府首相一行が来県。知事表敬訪問及び交流協議を行い、両県州が相互発展に向けた事業実施について協力することに合意した。

また、姫路港とピルバラ港の今後の連携協力についても合意した。

(ア) 時 期：令和5年1月27日(金)

(イ) 概 要：a 知事表敬訪問（兵庫県と西オーストラリア州、  
赤穂市とロッキンハム市の交流紹介）

b 共同声明署名式

c 姫路港と西オーストラリア州ピルバラ港港湾連携覚書署名式

d 令和4年度兵庫県功労者表彰授与

(ウ) 来訪者：マーク・マガウワン 西オーストラリア州政府首相  
ロジャー・ジョンストン ピルバラ港湾局長  
トレバー・ホロウェイ 在大阪オーストラリア総領事 他計9名

#### イ パラナ州との交流

ブラジル・パラナ州のマッサ知事一行が来県。知事表敬訪問及び、同州に進出している県内企業や海外移住と文化の交流センターを訪問した。

(ア) 時 期：令和5年3月10日(金)

(イ) 来訪者：カルロス マッサ ラチーニョ ジュニオール パラナ州知事  
西森 ルイス 弘志 ブラジル連邦下院議員  
他計20名



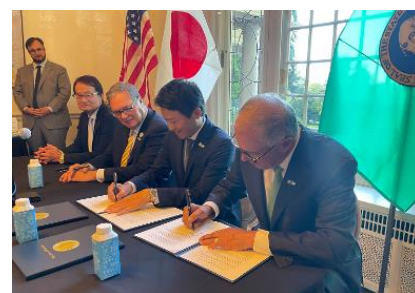
#### ウ ワシントン州との交流

兵庫県とアメリカ・ワシントン州との友好提携60周年を記念し、知事をはじめとする代表団が同州を訪問。首都オリンピックにおいて、交流協議及び共同声明調印式を実施し、これまでの交流の継続と、新たな分野での協力拡大について合意した。

(ア) 時 期：令和5年9月13日(水)

(イ) 概 要：a 知事協議

b 共同声明署名式



#### 【主な合意事項等】

- 両県州ともに国の水素拠点を目指す方針や取組について意見交換し、今後も情報共有しながら連携協力について合意
- 漁獲量減少という共通の課題の解決に向けて情報共有と連携協力を進める方針を確認
- 公立大学の無償化など高等教育の負担軽減の重要性について共有



- (ウ) 参加者：ジェイ・インズリー      ワシントン州知事  
 デニー・ヘック                   ワシントン州副知事  
 稲垣 久生                        在シアトル日本国総領事  
 その他約 80 名（州議会議員、県議会議員、ワシントン州政府関係者、  
 両県州の女性起業家、マリナー交流関係者（共同声明調印式のみ）等）

(エ) 北米におけるトッププロモーション実施内容

- a ワシントン州及びカリフォルニア州でのインバウンドプロモーションの実施
- b ワシントン州との姉妹提携 60 周年記念事業の実施
- c ワシントン州内のスタートアップ関連の視察、意見交換
- d 新西宮ヨットハーバーの国際発信力強化に向けたマリナー間の交流協議実施
- e 兵庫県とワシントン州の女性活躍企業間の連携促進に向けた意見交換の実施

## エ 広東省との交流

兵庫県教育委員会と中国・広東省教育庁が主催する高校生交流事業に、県内高校生が参加し、広東省にてホームステイや学校施設等での教育活動を実施。

(ア) 時 期：令和 5 年 10 月 24 日（火）～令和 5 年 11 月 1 日（水）

(イ) 概 要：広東省教育長表敬訪問、広州実験外国語学校体験入学、ホームステイ、文化施設等見学を実施

(ウ) 参加者：高校生 6 名（県内 4 校）、引率教諭 2 名（県内 2 校）、事務局（高校教育課）職員 2 名

## (2) 世界とのネットワークの形成

### ア 在外県人会の育成及びネットワークの拡大

海外事務所等を活用し、世界各地の兵庫県人会を育成するとともに、県人会の人的ネットワークを活用して、本県国際交流の推進を図る。

表 16 在外兵庫県人会

名称	設立年月	名称	設立年月
ブラジル	1960 年(昭和 35 年) 4 月	広 州	2007 年(平成 19 年) 1 月
アルゼンチン	1960 年(昭和 35 年) 4 月	ホーチミン	2007 年(平成 19 年) 8 月
パラグアイ	1962 年(昭和 37 年) 11 月	ソ ウ ル	2008 年(平成 20 年) 1 月
シンガポール	1989 年(平成元年)	北東アメリカ	2010 年(平成 22 年) 5 月
フランス	1995 年(平成 7 年) 3 月	大 連	2010 年(平成 22 年) 8 月
上 海	2002 年(平成 14 年) 1 月	デ リ ー	2011 年(平成 23 年) 3 月
香 港	2004 年(平成 16 年) 11 月	加・ブリティッシュコロンビア州	2014 年(平成 26 年) 7 月
北 京	2005 年(平成 17 年) 9 月	台 北	2015 年(平成 27 年) 5 月
インドネシア	2005 年(平成 17 年) 9 月	米・オレゴン州	2018 年(平成 30 年) 3 月
タ イ	2006 年(平成 18 年) 3 月		

## イ 兵庫県情報の世界への発信

### (ア) パンフレット「HYOGO in JAPAN」の配布

観光や特産品、次世代産業、SDGs、国際交流など、兵庫県の多様な魅力を国内外に発信するため、4言語（日・英・中(簡)・越）によるパンフレット「HYOGO in JAPAN」を作成し、来県者のほか、海外プロモーションの機会に配布している（R4 作成）。

### (イ) ホームページ等での情報発信

県ホームページで、観光、産業等の本県の情報をも言語で発信するほか、海外事務所のホームページやSNS等において、兵庫県の魅力を積極的に発信している。



「HYOGO in JAPAN」

## ウ 北東アジア地域自治体連合への参画（R5 40 千円）

北東アジア地域自治体連合（事務局：韓国・慶尚北道 平成8年設立）に参画し、本県と北東アジア各地域との交流の推進を図る。

### (ア) 青少年絵画コンテスト等への参加

### (イ) 防災分科委員会の対応

### 3 ウクライナ避難民等への支援

庁内関係課のプロジェクトチームや、国・市町等との定期連絡会議により、情報共有・連携協力しながら、ウクライナ避難民受入に対する支援策等を実施している。

#### (1) 避難民の来県状況

- ア 来県実績：63組、122名（令和5年10月末現在）
- イ 県営住宅入居実績：15戸（令和5年10月末現在 所在地は非公表、無料提供）

#### (2) ウクライナ避難民等相談窓口

- ア 設置場所：外国人県民インフォメーションセンター
- イ 相談時間：月～金 9:00～17:00
- ウ 相談言語：英語、日本語、ウクライナ語、ロシア語等 22言語
- エ 相談支援体制：ワンストップで相談対応し、国、県、市町等、関係機関につなぐ
- オ 相談内容：生活、住宅、医療、雇用、在留資格（入管）、教育 等
- カ 開設年月日：令和4年3月10日（木）
- キ 相談状況：656件（令和5年10月末現在）

表 17 相談件数

区分	支援依頼			支援申出			その他	合計
	親族等	友人	小計	寄付	住居・仕事	小計		
件数	250	214	464	30	148	178	14	656

#### (3) ふるさとひょうご寄付金「ウクライナ支援プロジェクト」

- ア 開始時期：令和4年3月10日（木）
- イ 寄附方法：ふるさと納税サイト（ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税）にて受入
- ウ 返礼品：なし（ただし、県内外の個人・法人とも税控除等の対象）
- エ 寄附金の状況：5,118件 87,227千円（令和5年10月末現在）

※ このほか、県庁ロビー等に設置した募金箱の募金総額 900,045 円

#### (4) ひょうごウクライナ避難民生活支援金

ふるさとひょうご寄附金を財源として、県内在住の親族・知人等を頼ってウクライナから本県に一時避難した県内避難民への生活支援等を行う。

- ア 支給内容：(ア) 生活準備のための一時滞在支援（最大 200 千円/世帯）  
(イ) 生活開始のための一時金支給（500 千円/世帯）  
(ウ) 生活費（食費含む）（最大 1,440 千円/世帯）
- イ 支給時期：令和4年4月28日（木）支給開始
- ウ 支給実績：33世帯 29,680千円（令和5年10月末現在）
- エ 実施方法：（公財）兵庫県国際交流協会への補助

#### (5) ウクライナ避難民への日常生活支援コーディネート

- ア 実施期間：令和4年5月20日（金）～
- イ 支援内容：(ア) 外国人支援団体に配置したコーディネーターが支援機関・市町等と調整しながら、避難民の暮らしへの日常支援を実施（通訳含む） 支援実績 182件（令和5年10月末現在）  
(イ) 避難民に対して母国語等による電話での生活相談を実施 支援実績 155件（令和5年10月末現在）

対応言語：ウクライナ語、ロシア語

対応日時：月、水、金 10:30～15:30（祝日は休み）

ウ 実施方法：（公財）兵庫県国際交流協会への補助

## (6) ひょうごウクライナ避難民支援 公民連携プラットフォーム

日常生活や就労に関し、県・市町・企業等による公民連携の支援体制を構築（特設サイト開設）し、物資やサービスを提供。

- ア 支援対象者：ウクライナから来県した避難民
- イ 支援内容：物資支援、人的支援、就労支援等支援
- ウ 提供者：事業趣旨に賛同する企業・法人・団体等（所在地問わず）



特設サイト

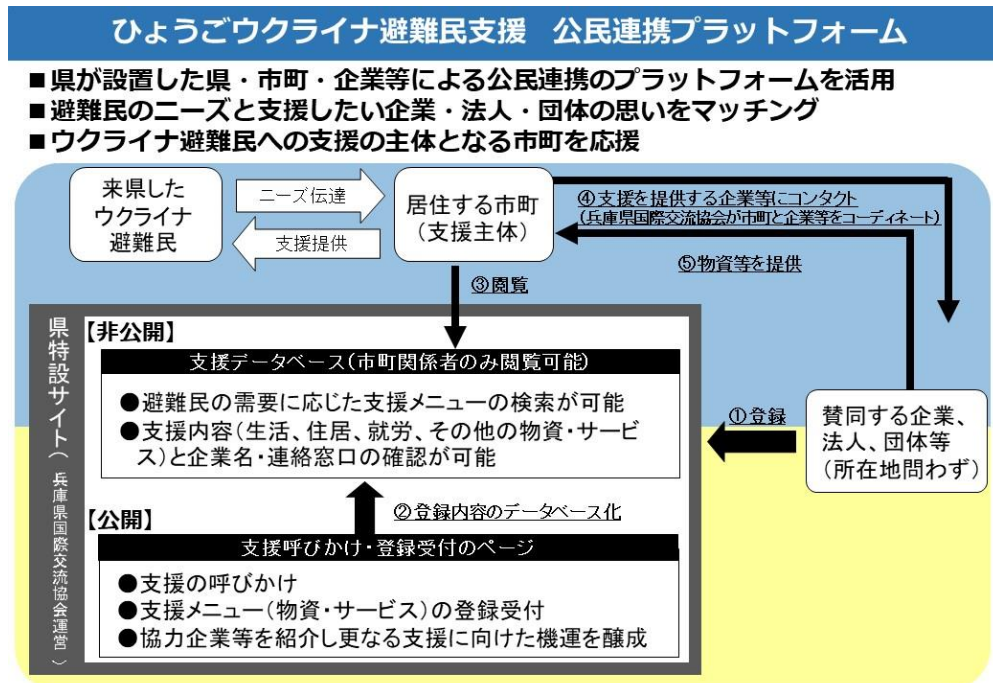
※企業名、支援内容をホームページにおいて公表

※受入市町が支援対象者の需要に応じて支援提供者とマッチング

- エ 支援期間：令和4年4月から当分の間
- オ 実施方法：（公財）兵庫県国際交流協会への補助
- カ 開設日：令和4年4月28日（木）
- キ 登録状況：58法人（令和5年10月末現在）

表 18 公民連携プラットフォームによる支援

提供物資等の内容
AI 翻訳機、生活用品、食料品、清涼飲料水、栄養補助食品、住居、電子マネー機能付きカード（10万円チャージ分／世帯）、QUOカード（5千円／人）、家電製品、就業機会の提供 等



## (7) 日本語教育

- ア 避難民対象の日本語講座や支援者向けの研修会をオンラインで実施
  - ※（公財）兵庫県国際交流協会が文化庁補助を活用し実施

表 19 実施状況

対象者	内容	実施期間	受講実績
ウクライナ避難民	・地域の方との交流に必要な入門期の日本語を学ぶ	R4/8/22(月)～	3講座 10名
日本語学習支援者	・県内の受入れ状況、支援体制 ・心理的なケアや支援に際しての留意点 ・日本語教育の実践例等	R4 年度 ①6/16(木) ②7/13(水) ③1/12(木)	①55名 ②42名 ③28名

イ 公共職業能力開発施設が日本語教育を含む職業訓練を実施

表 20 実施状況

実施機関	内容	実施時期	受講実績
県立神戸高等技術 専門学校 (神戸YWCAに委託)	・就業に必要な日本語、パソコンスキル、 ビジネスマナーなどを身につけるコース ・月10万円の生活支援給付金が支給される	R4/9/16(金) ～12/15(木) [3ヶ月]	4名
		R5/9/15(金) ～12/14(木) [3ヶ月]	1名

(8) ウクライナ避難民コミュニティ形成促進事業

避難生活の長期化等を見据え、避難民の安全・安心を支えるため、地域におけるコミュニティ形成を促進することを目的に、避難民県内視察バスツアー、避難民同士の交流会、避難民によるウクライナ文化紹介等を実施。

(9) こころのケア

県こころのケアセンターが、市町担当者等へオンデマンドで相談・助言に当たるほか、既存研修を活用し避難民を支援する専門職へオンラインで研修を実施。

ア 研修内容

研修名：「被災者や被害者をささえるためにーサイコロジカル・ファーストエイド(PFA)を学ぶー」

開催日：令和4年8月16日(火)～17日(水)

令和5年8月23日(水)～24日(木)

研修名：「被害者や被災者の中長期の回復を支えるこころのケアーサイコロジカル・リカバリー・スキル(SPR)ー」

開催日：令和4年8月30日(火)～31日(水)

令和5年9月6日(水)～7日(木)

イ 受講実績：令和4年度 県、4市町、1団体

令和5年度 県、2市町



コルスンスキー駐日大使による知事儀礼訪問



ウクライナ最高会議(国会)議員団による知事表敬訪問

## 4 地域国際化の推進

「ひょうご多文化共生社会推進指針」(R3.3改定)に基づき、本県の多様性を生かし、すべての県民が活躍する包摂性に富んだ多文化共生社会の実現を目指す。

### (1) 多文化共生社会の推進

#### ア ひょうご多文化共生社会推進指針のフォローアップ

外部有識者による懇話会での施策の検証と、今後の方向性に係る提言により令和3年3月に改定した「ひょうご多文化共生社会推進指針」を県庁及び県内市町に普及啓発する。

#### イ 外国人県民安全・安心基盤整備事業 (R5 1,100 千円)

地域が抱える課題を地域で解決するため、県・市町や関係団体、外国人支援団体等が情報共有、意見交換を行う多文化共生ネットワーク会議を開催する。

また、市町、外国人支援団体、外国人雇用企業等と連携し、実際に災害が発生した場合を想定した避難所訓練を通じ、災害時の外国人対応の体制を構築するとともに、外国人県民への防災に関する意識啓発を図る。

(ア) 防災訓練 令和5年9月3日(日) (県・丹波地域合同防災訓練内実施・丹波市)

(イ) ネットワーク会議 令和6年3月15日(金)予定 (豊岡総合庁舎)

(ウ) 構成 県・市町、国際交流協会、外国人支援団体、外国人雇用企業 等

#### ウ 外国人県民への相談体制の整備

##### (ア) ひょうご多文化共生総合相談センターの運営 (R5 41,740 千円、HIA 委託)

外国人県民の日常の様々な相談に応じるための平日相談窓口「外国人県民インフォメーションセンター」に、NGOと連携した週末相談機能を加えた総称「ひょうご多文化共生総合相談センター」として、増加する外国人県民の生活相談に22言語で対応するなど、様々な生活情報をきめ細かに提供する。

a 実施日等：平日 (月～金 9:00～17:00 外国人県民インフォメーションセンター)  
週末 (土、日 9:00～17:00 NGO 神戸外国人救援ネット)

b 内容：外国人県民相談の実施

c 対応言語：

[相談員] 日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語

[電話による外部通訳] 韓国語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ネパール語、フィリピン語、マレー語、ミャンマー語、クメール語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、モンゴル語、シンハラ語、ヒンディー語、ウクライナ語 (計22言語)

d 通訳方法：相談員による言語対応、翻訳ソフト、電話通訳サービス

e 相談件数：2,014件(うち平日1,737件、週末277件)(令和5年10月末現在)  
(ウクライナ関連の件数も全体相談件数に含む)

表 21 令和5年度ひょうご多文化共生総合センターへの相談件数 (令和5年10月末現在)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
全体相談件数	286	287	321	332	253	245	290						2,014
出入国等	31	21	25	27	33	24	36						197
医療	34	70	73	50	43	33	55						358
社会保障	26	19	27	31	26	27	20						176
くらし	61	56	68	60	51	59	74						429
教育	44	42	24	28	13	13	18						182
労働	26	9	15	28	13	14	10						115
その他	64	70	89	108	74	75	77						557

(参考) 令和4年度ひょうご多文化共生総合センターへの相談件数

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
全体相談件数	456	374	390	379	334	338	353	373	336	327	308	296	4,264
出入国等	30	35	29	26	26	31	33	41	41	41	44	24	401
医療	85	62	75	96	93	73	76	91	81	55	47	54	888
社会保障	40	31	34	31	30	20	25	47	32	35	20	21	366
くらし	82	84	78	60	64	84	80	65	64	63	75	75	874
教育	55	27	32	27	19	25	28	25	21	26	33	26	344
労働	16	14	20	16	11	17	14	5	8	12	7	14	154
その他	148	121	122	123	91	88	97	99	89	95	82	82	1,237

(イ) NGO等と連携した外国人県民相談の実施 (R5 1,992千円※、HIA委託)

※上記4(1)ウ(ア)「ひょうご多文化共生総合相談センターの運営」の内数  
 NGO等と連携し、外国人県民に対する夜間相談、地域相談を実施する。

表 22 NGO等への相談件数

実施団体	相談対応言語	R5 相談件数 (R5.10月末現在)	R4 相談件数
NGO神戸外国人救援 ネット	英語、ポルトガル語、 スペイン語、フィリピン語	113件	181件
篠山国際理解センター	英語、ポルトガル語	80件	201件

## エ 多言語による災害・感染症対策関連情報の発信

新型コロナウイルス感染症など、災害・感染症対策関連の情報を多言語に翻訳し、メール、ホームページ等で広く発信している。

### (ア) メール等による多言語情報の発信

内 容	提供先	言 語
新型コロナウイルス感染症に関する情報 (県民・事業者の皆さんへの お願い等)	県内市町 在関西総領事館 外国人コミュニティ 外国人支援団体 経済団体 日本語教育機関	英語 中国語 韓国語 スペイン語 ポルトガル語 ベトナム語 やさしい日本語

### (イ) ホームページでの多言語情報の発信

#### a 兵庫県

新型コロナウイルス感染症に関する総合情報

兵庫県新型コロナワクチン多言語専門相談窓口の開設

#### b (公財)兵庫県国際交流協会 (HIA)

新型コロナウイルス感染症に関する生活情報

(休業支援金、就労支援、医療等)

[やさしい日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ベトナム語、ポルトガル語]

### (ウ) その他

新型コロナウイルスワクチン接種会場・多言語表示シートを作成し、県内市町に提供している。



## (公財) 兵庫県国際交流協会(HIA)による「多文化共生社会づくり」の推進(主な事業例)

### 1 日本語・母語教育の推進

#### (1) 日本語教育の推進

市町、関係機関、地域日本語教室等と連携し、日本語学習にかかる体制整備とともに、地域のニーズに沿った日本語教室の実施、人材育成、学習支援方法の充実を図る。

ア 総合調整会議・地域調整会議(モデル事業、間接補助事業)・シンポジウムの開催

イ 日本語教師による日本語講座の実施、日本語教育人材育成(支援者、教師、コーディネーター)等

ウ 県内在住のウクライナ避難民を対象としたオンライン日本語講座の実施(再掲)

#### (2) 母語教育等の推進

ア 地域団体が実施する外国人児童生徒への母語・日本語と教科学習支援

イ 外国人コミュニティが実施する母語教室の開催支援等



地域日本語教育コーディネーター育成研修  
令和5年8～12月

### 2 外国人県民への生活支援に係る多言語での情報提供

#### (1) 多言語生活ガイドホームページの運営

外国人県民に生活情報、相談窓口や日本語教室情報などを7言語※と自動翻訳サービスを活用して提供するホームページを運営する。

※ 日本語、やさしい日本語、英語、中国語(簡体字)、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語

#### (2) 外国人県民生活サポート活動への支援

外国人コミュニティ※による生活相談、情報提供などの生活支援活動等を支援

※ 関西ブラジル人コミュニティ、ひょうごラテンコミュニティ、ベトナム夢KOBE

### 3 多文化共生を考える研修会の開催

海外・外国人県民とつながる機会が多い行政職員、教員、日本語教師、ボランティア等を対象とした多文化共生の理解促進の研修会を、NGOと協力して開催。

(1) 時期 令和5年8月16日(水)、18日(金)、22日(火)、25日(金)(計4日)

(2) 場所 オンラインにより実施

(3) 参加者 各日 87、79、96、59名(計321名)

### 4 医療機関における外国人患者受入れ環境整備助成事業

県内の外国人県民が十分な医療を享受できるよう、「医療通訳コーディネーター」や「遠隔通訳システム」の導入促進等を進める取組に対して経費の一部を補助。

【実績】ア 通訳件数

R5: 470件(同行通訳258件、遠隔通訳212件)(令和5年10月末現在)

イ 協力病院

R5: 同行通訳9病院、遠隔通訳9病院(令和5年10月末現在)

### 5 ウクライナ避難民等の支援(再掲) P19～21 参照

(2) 外国青年招致事業（JET プログラム）の活用 （R5 51,314 千円）

ア 国際交流員（CIR）の受入

外国青年招致事業（JET プログラム）により来県した CIR を国際課等に配置。

(ア) 受入人数：4 人（英語圏 2 人、中国・韓国各 1 人）

※県内市町（神戸市除く）7 人、令和 5 年 10 月末現在

(イ) 活動実績：通訳・翻訳、外国語指導助手（ALT）からの相談対応、市町・民間国際交流団体の国際交流事業の支援 等

表 23 国際交流団体等での CIR の講演等実績（令和 4 年度～令和 5 年 10 月末）

	派遣日	行事名	派遣申込団体
令和 4 年度	5 月 12 日	インターびーふる day	県立大学附属中学校
	5 月 23 日	阪神シニアカレッジ「外国を知る会」定例会	阪神シニアカレッジ
	5 月 29 日	2022 国際フェスティバル in 加古川	アジア地域青少年育成支援協議会
	8 月 3 日	夏休み児童館サマースクール	神戸市立神出児童館
	8 月 17 日	西宮市小学校教科等研究会 国際教育部会例会	西宮市小学校教科等研究会 国際教育部会
	9 月 27 日	いなみ野学園大学院 1 年講義	いなみ野学園
	10 月 21 日	いなみ野学園大学院 2 年講義	いなみ野学園
	11 月 11 日	国際理解！今、私たちにできること	尼崎市立立花南小学校
	11 月 23 日	第 30 回 高校生英語暗誦大会予選	神戸日米協会
	12 月 2 日	外国語科 国際交流活動	西宮市立安井小学校
	12 月 12 日	阪神シニアカレッジ「外国を知る会」定例会	阪神シニアカレッジ 「外国を知る会」
令和 5 年度	1 月 29 日	第 30 回 高校生英語暗誦大会本選	神戸日米協会
	4 月 19 日	神戸市外国語指導助手（ALT）総会 防災説明会	神戸市教育委員会
	4 月 24 日	阪神シニアカレッジ「外国を知る会」定例会	阪神シニアカレッジ
	5 月 11 日	インターびーふる day	兵庫県立大学附属中学校
	5 月 30 日	岸の下ふれあいサロン「国際交流」	加古川市国際交流センター
	6 月 20 日	オーストラリア語学研修事前研修	兵庫県立芦屋高等学校
	7 月 10 日	外国語科 国際交流活動	西宮市立安井小学校
	7 月 31 日	夏休み児童館サマースクール	神戸市立神出児童館
	9 月 9 日	サロン・ド・スピーチ No. 30 & カフェ・ミュージック	特定非営利活動法人 ピース・フォレスト
	10 月 4 日	西宮市小学校教科等研究会 国際教育部会例会	西宮市小学校教科等研究会 国際教育部会
	10 月 12 日	学校設定科目「世界の国々」授業	県立須磨友が丘高等学校
10 月 26 日	国際理解・多文化共生のためのワーク ショップ	明石市立野々池中学校	

## イ 外国語指導助手（ALT）の受入

外国青年招致事業により来県した ALT を県内の高校・中学校等に配置し、実践的な語学教育を行うとともに、異文化の理解促進を図る。

(7) 配置数：268 人（うち県 131 人、市町・私学 137 人）

※令和 5 年 10 月末現在、神戸市除く

[参考] 令和 5 年度 JET 参加者数順位（政令指定都市含まず）※令和 5 年 7 月 1 日現在

① 東京都 481 人、② 北海道 305 人、③ 兵庫県 283 人

④ 大阪府 234 人、⑤ 長崎県 204 人

## (3) 外国人留学生への支援（新）

### ア 外国人留学生採用ワンストップ支援事業 (R5 5,839千円 大学コンソーシアムひょうご神戸委託)

高度な技術力や知識を有する留学生の県内就職を促進するため、留学生及び企業からの相談に対応する相談窓口を設けるとともに、企業向け啓発セミナーを実施する。

(ア) 外国人留学生採用ワンストップ相談窓口の設置

a 設置場所：大学コンソーシアムひょうご神戸内（神戸市中央区脇浜町）

b 対 象：留学生及び留学生の採用を検討している企業

c 内 容：電話や対面等による窓口相談、企業への専門家派遣 等

d 相 談 数：284 件（令和 5 年 10 月末現在）

〔留学生〕 115 件（101 人）

〔企業・経済団体等〕 169 件（137 団体）

(イ) 外国人留学生採用促進セミナーの開催

a 対 象：外国人留学生の採用を検討／雇用している県内企業

b 時 期：令和 5 年 12 月 1 日（金）

c 参 加 者：54 名

〔企業等〕 35 名（27 社）

〔大学等〕 19 名（15 校）

d 主な内容：(a) セミナー「外国人材採用の最新動向」

「外国人留学生と日本人学生の違い」

(b) 企業と大学採用担当者等とのワークショップ

## 5 国際経済交流の推進

成長著しいアジアをはじめとする諸外国の活力を本県に取り込むため、県内企業の海外展開を支援するとともに、地域間経済連携を促進する。

### (1) 県内企業の海外展開への支援

#### ア ひょうご海外展開支援プロジェクト (R5 34,353 千円)

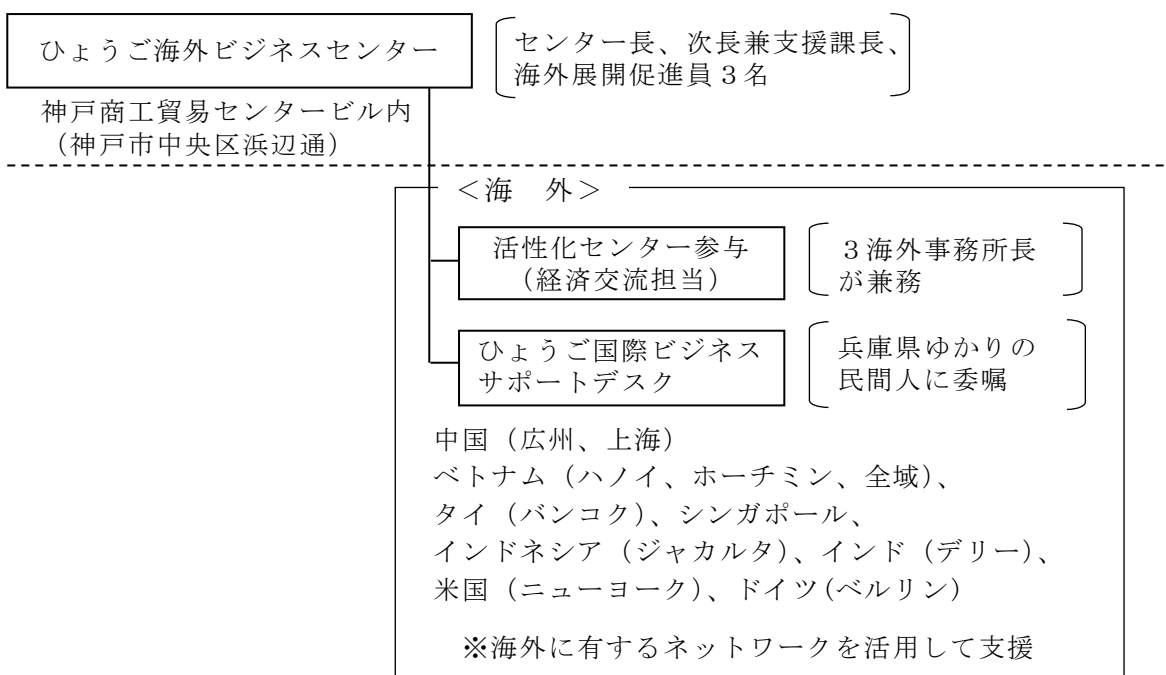
県内企業の海外展開を促進するため、(公財)ひょうご産業活性化センター内に設置する「ひょうご海外ビジネスセンター」を中心に、関係機関と連携した支援取組を展開する。

#### (ア) ひょうご海外ビジネスセンターの運営

ひょうご海外ビジネスセンターは、(独)日本貿易振興機構(JETRO)神戸貿易情報センターや神戸市海外ビジネスセンターと連携し、「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」として県内企業の海外展開をワンストップで支援する。

#### a 体制：

<国内>



b 機能：海外での販路開拓、拠点設立等を検討する企業への相談対応  
企業向けセミナーの開催による現地情報の提供 等

c 実績：令和 5 年度 (令和 5 年 10 月末現在)

相談件数 310 件 ※うち海外事務所・サポートデスクと連携 39 件

セミナー開催：9 回、参加者：1,576 名

【実績】令和 4 年度

相談件数：473 件 ※海外事務所・デスク連携 84 件、JETRO・神戸市連携 35 件

セミナー開催：17 回、参加者：1,585 名

図 13 令和 4 年度 相談の内訳（内容別／国・地域別）

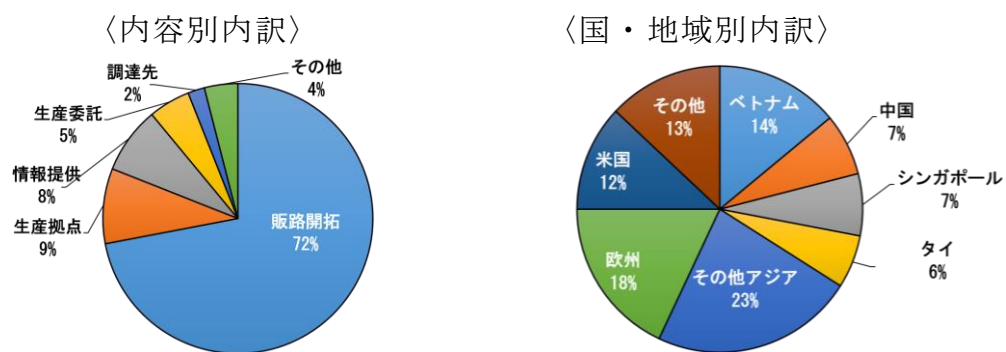


表 24 令和 5 年度海外展開支援セミナー実績

開催日	テーマ・対象国等	開催地	参加者	講師・デスク等
4月1日 ～28日	海外展開支援助成金	オンライン	321名	
4月14日	ベトナム	会場	111名	在大阪ベトナム総領事館、ハノイデスク等
6月23日	中国	会場	48名	上海デスク、広州デスク等
7月6日	シンガポール	オンライン	77名	シンガポールデスク、 (公財)ひょうご産業活性化センター等
7月26日	タイ	オンライン	86名	バンコクデスク等
9月7日	国際フロンティア 産業メッセ 2023	会場	709名	タイ投資委員会、 在大阪・神戸アメリカ合衆国総領事館等
9月27日	インド	オンライン	70名	デリーデスク等
10月13日	ベトナム	会場	84名	ベトナムデスク等
10月24日	インドネシア	オンライン	70名	ジャカルタデスク等
R5 合計 (10月末現在) 【参考】R4 17回 1,585名		9回	1,576名	



国際フロンティア産業メッセ 2023



ベトナムビジネスセミナー

(イ) 海外事務所による県内企業の海外展開への支援

現地ネットワークを活用し、ビジネスアテンドサービスの提供など県内企業の海外展開を支援する。

新型コロナウイルス感染症に伴う渡航制限や各地域の外出制限等のため、活動が制限される中、各種オンラインセミナーによる情報提供や、県産品の販路開拓への支援、現地展示会出展への支援等を実施した。

(令和5年10月末現在：50件)

表 25 令和5年度支援例

海外事務所	件数	支援例
ワシントン州	10件	サンフランシスコで高砂市名産の竜山石の販路拡大を支援
パリ	23件	フランスにおけるイベントで灘の酒のPR活動を支援
香港	17件	県内水産会社の香港へのカニの輸出を支援

## イ 海外展開支援助成金事業（R5 20,205 千円）

県内企業による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査について、その経費の助成を行う。

令和4年度からは、ポストコロナを見据え、既に海外展開に取り組んでいる県内企業等による新展開に係る調査への助成を新設した。

（令和5年度採択実績：36件）。

表 26 令和5年度実績

区 分	現地調査等	ポストコロナ海外新展開 (現地調査等)	越境 EC
対象事業者	兵庫県内の中小企業、企業組合、協業組合、事業協同組合、商工組合、協同組合連合会 等	既に海外事業を展開している者が対象	過去に越境 EC 助成金の交付を受けた者を除く
助成対象経費	渡航費、宿泊費、通訳・翻訳費、展示会出展費等 ※PCR検査証明、現地隔離宿泊費用の一部含む	渡航費、宿泊費、通訳・翻訳費 ※PCR検査証明、現地隔離宿泊費用の一部含む	サイト・コンテンツ制作費、越境 EC モール出店費、マーケティング広告費等
助成率	助成対象経費の 1 / 2 以内		
助成限度額	1,000 千円	1,000 千円	500 千円
採択件数	合計 36 件		
	21 件	5 件	10 件

表 27 令和5年度採択例

企業所在地	業 種	対象国・地域	内 容
加西市	電気製品製造業	東南アジア	自社製造家電製品の販路開拓支援
淡路市	食料品製造業	米国	店舗開設と現地での製造拠点設立支援
三木市	金属製品製造業	北中南米	果樹栽培用高枝・電動バサミの販路開拓支援
豊岡市	木製品製造業	欧米	木製ハンガーの越境 EC による販路開拓支援

ウ 貿易関係団体との連携・支援 (R5 4,720 千円)

県内企業の貿易を振興するため、関係団体の運営等への支援を行う。

(7) (独) 日本貿易振興機構 (JETRO) 神戸貿易情報センターへの支援

a 場 所：神戸商工貿易センタービル 4 階 (神戸市中央区浜辺通)

b 内 容：貿易相談、商談会の開催、見本市出展支援、  
高度外国人材の確保支援 等

(イ) (一社) 神戸貿易協会への事業支援

a 場 所：神戸商工貿易センタービル 14 階 (神戸市中央区浜辺通)

b 内 容：貿易実務研修等を行う貿易人養成講習事業

(ウ) 全国中小貿易業兵庫連盟への事業支援

a 場 所：[事務局] (株)ミック本社内 (神戸市兵庫区中之島)

b 内 容：経済セミナーの開催

(2) 地域間経済連携の促進

ア 広東省との経済連携プロジェクトの推進

兵庫県・日本と広東省の行政・経済団体・企業が参画する経済交流促進のプラットフォーム「日本広東経済促進会」を運営している。

イ ホーチミン市との経済連携プロジェクトの推進 (R5 2,100 千円)

兵庫県とホーチミン市の行政・経済団体・企業が参画する経済交流促進のプラットフォーム「兵庫県・ホーチミン市経済促進会議」を運営している。  
令和 5 年度は 12 月にホーチミン市にて同会議を開催予定。

ウ 国際経済交流テクニカルビジット受入事業 (R5 2,259 千円)

本県友好提携先や在日外国公館などを窓口として、海外からビジネス代表団を受け入れ、県内企業訪問やセミナー開催等を通じ、ビジネス交流を促進する。

表 28 主な訪問団

訪問件数	月 日	主な訪問団 (一部)
R5 5 件 【参考】 R4 2 件	4 月 14 日	【再掲】 ハナム省人民委員長 チュオン・クオック・フィー 他 15 名 (海外展開支援セミナー開催 (参加者 111 名))
	4 月 17 日	香港政府機電工程署、業界団体 10 名
	7 月 11 日	香港サイエンスパーク、香港中華煤氣有限公司 10 名
	7 月 24 日	香港国際旅游有限公司 32 名
	8 月 31 日	【再掲】 広東省副省長 孫志洋 他 10 名



## 6 外国・外資系企業立地の促進

外国・外資系企業の立地や事業展開の支援を行うことで、産業構造の高度化や地域経済の活性化を図る。

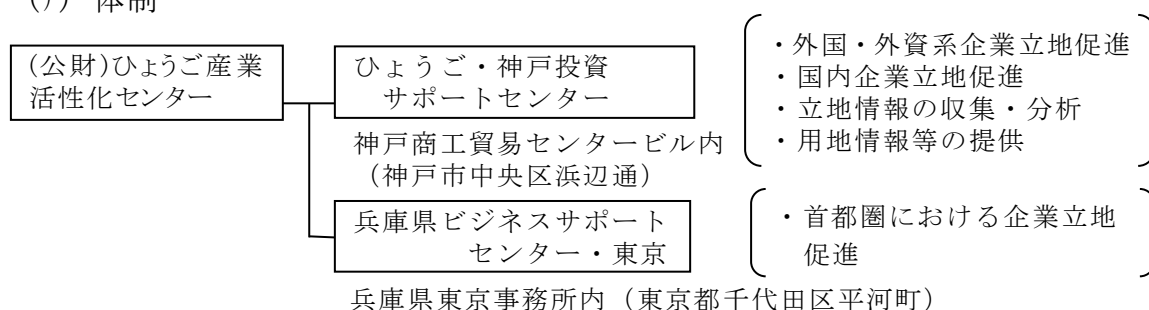
### (1) 関係機関と連携した企業誘致の促進

神戸市・JETRO 神戸等の関係機関と連携し、国際性豊かな地域特性を活かして外国・外資系企業の誘致を促進する。

#### ア ひょうご・神戸投資サポートセンター運営事業（地域産業立地課 共管） (R5 65,093 千円)

国内外の企業の立地を支援する総合窓口として、「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、本県への企業立地促進活動を展開する。

##### (ア) 体制



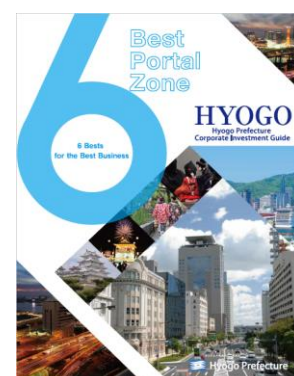
##### (イ) 立地支援活動状況

表 29 立地支援活動状況（年度）（令和 5 年 10 月末現在）

区分	内容	R元	R2	R3	R4	R5.10
ひょうご・ 神戸投資 サポート センター	外国・外資系企業 訪問・案内・相談 対応等の件数	264 件	167 件	161 件	212 件	210 件
兵庫県 ビジネス サポート センター・ 東京	外国・外資系企業 訪問件数	129 件	64 件	50 件	55 件	31 件
	大使館、在日外国 商工会議所等との 情報交換回数	155 回	80 回	115 回	75 回	49 回

#### イ 外国・外資系企業の県内誘致促進 PR 資料の作成（R5 1,130 千円）

外国・外資系企業の誘致を効果的に促進するため、本県の有する立地優位性や優遇制度等を紹介したパンフレットを作成し、ひょうご・神戸投資サポートセンターや海外事務所等の関係機関の立地促進活動等での PR ツールとして活用する。



「Best Portal Zone」

## (2) ジェトロ対日投資ビジネスサポートセンター神戸運営支援事業

(R5 2,000 千円)

(独)日本貿易振興機構(JETRO)が設置する対日投資ビジネスサポートセンターを神戸市と連携して支援し、外国・外資系企業立地を促進する。

ア 設置場所：神戸商工貿易センタービル4階（神戸市中央区浜辺通）

イ 事業内容：対日投資に対する各種情報の提供  
無料レンタルオフィス（3室）の提供  
対日投資アドバイザーによる進出相談

## (3) 優遇措置による立地促進

最先端科学技術基盤や産業の集積、交通の利便性といった本県の立地優位性に加えて、補助金や税軽減等の優遇措置により、県内への立地を促進する。

### ア 優遇措置の概要

産業立地条例に基づき、賃料補助、設立支援補助、雇用補助等の優遇措置をとることで、外国・外資系企業の立地を促す。

表 30 【改定版(R5.4.1～)】産業立地条例に基づく優遇措置一覧

区 分	概 要
外国・外資系企業向け賃料補助	【補助率】1/2 以内（県 1/4、市町 1/4） 【限度額】1,500 円/㎡、200 万円/年・3 年間 ※進出後 3 年以内に新規正規雇用 10 人以上の場合、限度額 2,000 万円/年
同 設立支援補助	【補助率】1/2 以内 【限度額】市場調査経費等 100 万円、法人登記経費等 20 万円
雇 用 補 助	【補助額】新規正規雇用者 30 万円/人 【要 件】新規正規雇用者 10 人以上
設 備 補 助 (原則、製造業のみ)	【補助額】設備投資額の 3 % 【要 件】設備投資額 大企業 20 億円以上など
不動産取得税 軽 減	【軽減率】1/3、5 年間 【要 件】新規正規雇用者 10 人以上
法人事業税 軽 減	【軽減率】1/3、5 年間 【要 件】新規正規雇用者 10 人以上、投資額 2 億円以上など

※業種や地域区分により、支援内容が異なる。

(参考)【旧版(~R5.3.31)】産業立地条例に基づく優遇措置

区 分	概 要
外資系企業向け オフィス賃料補助	【補助率】1/2 以内（県 1/4、市町 1/4） 【限度額】1,500 円/㎡、200 万円/年・3 年間 ※進出後 3 年以内に新規正規雇用者 11 人以上の場合、限度額 2,000 万円/年
外資系企業 設立支援補助	【補助率】1/2 以内 【限度額】市場調査経費等 100 万円、法人登記経費等 20 万円
雇 用 補 助	【補助額】新規正規雇用者 30 万円/人 【要 件】進出後 3 年以内に新規正規雇用者 11 人以上
設備投資補助	【補助額】設備投資額の 3 % 【要 件】設備投資額 大企業 20 億円以上など
法人事業税 軽 減	【軽減率】1/2、5 年間 【要 件】占有床面積 1,000 ㎡以上

表 31 【改定版(R5. 4. 1～)】企業進出状況及び支援実績（令和5年10月末現在）

県内企業進出状況（年度）						
	R元	R2	R3	R4	R5.10	累計
神戸市	8社	2社	7社	2社	2社	136社
姫路市	0社	0社	1社	0社	0社	1社
尼崎市	1社	0社	0社	1社	0社	2社
芦屋市	0社	0社	0社	0社	0社	1社
上郡町	0社	1社	0社	0社	0社	1社
合計	9社	3社	8社	3社	2社	141社

支援状況（年度）						
	R元	R2	R3	R4	R5.10	累計
補助金(オフィス賃料)	6件	2件	2件	4件	1件	117件
補助金(設立支援)	5件	1件	5件	1件	0件	20件
補助金(雇用)	0件	1件	1件	1件	0件	13件
補助金(設備)	0件	0件	0件	2件	0件	3件
不動産取得税軽減	0件	1件	0件	1件	0件	3件
法人事業税軽減	2件	0件	1件	0件	0件	4件
合計	13件	5件	9件	9件	1件	160件

※累計は産業集積条例(平成14～26年度)及び産業立地条例(平成27年度～)の合計

【参考】【旧版(～R5. 3. 31)】企業進出状況及び支援実績

国際経済地区における企業進出状況（年度）					
	R元	R2	R3	R4	累計
三宮地区	7社	1社	4社	1社	78社
ポートアイランドⅠ期	0社	0社	0社	0社	1社
ポートアイランドⅡ期	1社	1社	2社	1社	36社
六甲アイランド	0社	0社	1社	0社	16社
南芦屋浜	0社	0社	0社	0社	1社
合計	8社	2社	7社	2社	132社

支援状況（年度）					
	R元	R2	R3	R4	累計
補助金(オフィス賃料)	6件	2件	2件	4件	116件
補助金(設立支援)	5件	1件	5件	1件	20件
補助金(雇用)	0件	1件	0件	0件	10件
法人事業税軽減	2件	0件	1件	0件	3件
合計	13件	4件	8件	5件	149件

※累計は産業集積条例（平成14～26年度）及び産業立地条例（平成27年度～）の合計

参考：令和5年度進出事例

株式会社 Control Union Japan（親会社：オランダ）

進出場所：神戸市東灘区向洋町中1-17

事業内容：バイオマス発電に使用される燃料の分析、検査及び第三者認証

進出時期：令和5年9月